

高松商工会議所

業種別業界景気動向調査結果

平成28年度 第4四半期（平成29年1月～3月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 平成29年3月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より145社を抽出。
4. 回答企業数 144社（回答率99.3%）

業種別内訳	製造業	29社	建設業	21社
	卸売業	13社	小売業	39社
	サービス業	27社	その他	15社

規模別内訳	大企業	1社	中小企業	134社
	業界団体	9団体		

*期間表記について

- 「今 期」：平成29年1月から3月まで
「前年同期」：平成28年1月から3月まで
「前 期」：平成28年10月から12月まで
「来 期」：平成29年4月から6月まで

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（平成 29 年 1 月～ 3 月期）の概要〉

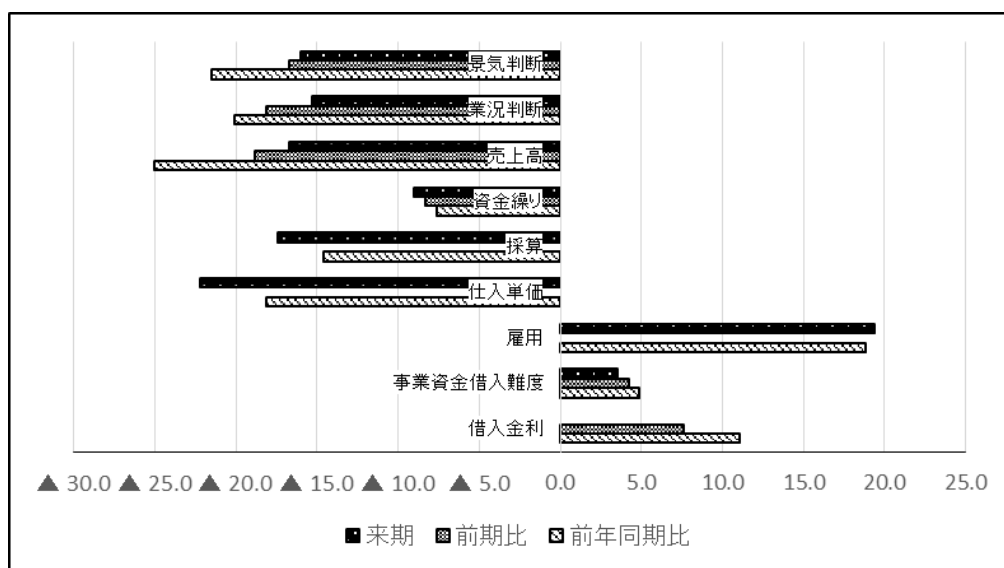
管内中小企業の景気判断

景気判断DIは、やや改善 先行きに期待と不安

景気判断DIは前年同期比、前期比ともにやや改善。国際線の増便によるインバウンド需要などが好調な運輸関連が下支えとなり、DIがプラス値に転じたその他の業が牽引役となった一方、全業種で長引く人手不足、求人難などの雇用問題の深刻化に加え、販売競争の激化による売上不振の声が多く見られた。

先行きについては、プレミアムフライデーや更なるインバウンド消費の広がりへの期待により改善傾向にあるものの、当地における大規模イベントの開催等好材料が少ないことや個人消費の低迷、人件費や原材料価格の上昇などのコスト増など懸念材料があることから不安視する声も多い。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 21.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 16.7	マイナス幅縮小	↑	▲ 16.0	マイナス幅縮小
業況判断	↑	▲ 20.1	マイナス幅縮小	↑	▲ 18.1	マイナス幅縮小	↑	▲ 15.3	マイナス幅縮小
売上高	↓	▲ 25.0	マイナス幅拡大	↓	▲ 18.8	マイナス幅拡大	↑	▲ 16.7	マイナス幅縮小
資金繰り	↓	▲ 7.6	マイナス幅拡大	↓	▲ 8.3	マイナス幅拡大	↑	▲ 9.0	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↑	▲ 14.6	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 17.4	マイナス幅縮小
仕入単価	↓	▲ 18.1	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 22.2	マイナス幅拡大
雇用	↑	18.8	プラス幅拡大	-	-	-	↑	19.4	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↓	4.9	プラス幅縮小	↓	4.2	プラス幅縮小	↑	3.5	プラス幅拡大
借入金利	↑	11.1	プラス幅拡大	↑	7.6	プラス幅拡大	↑	0.0	プラス値に転じる



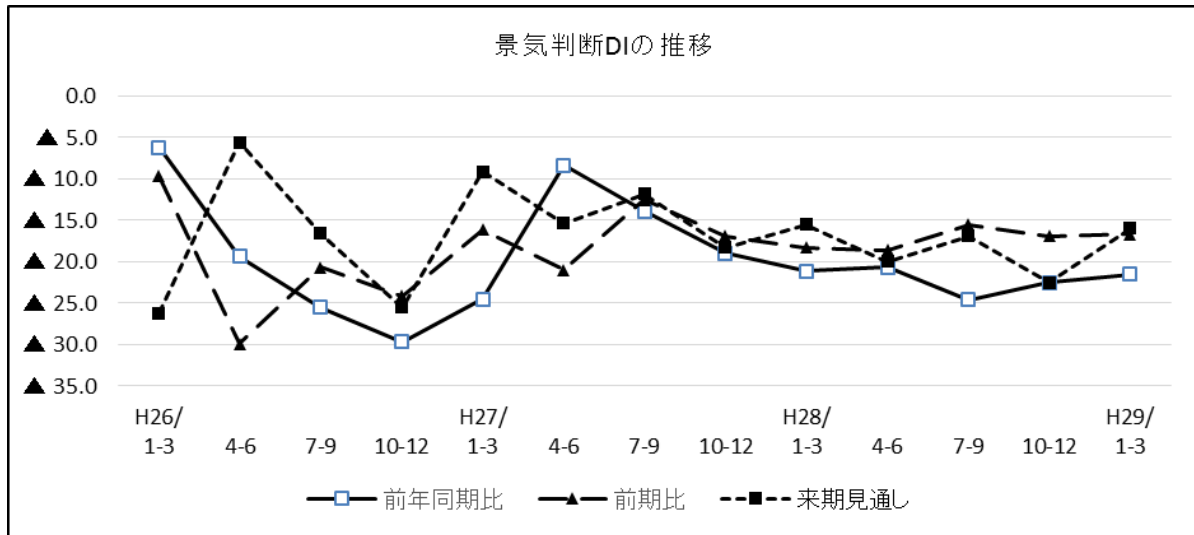
1. <管内景気動向>

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲21.5ポイント。前回調査（▲22.5）より1.0ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲16.7ポイント。前回調査（▲16.9）より0.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲16.0ポイント。前回調査（▲22.5）より6.5ポイントマイナス幅が縮小した。



	H26/1-3	H26/4-6	7-9	H26/10-12	H27/1-3	4-6	7-9	10-12	H28/1-3	4-6	7-9	10-12	H29/1-3
全業種	前年同期比	▲6.2	▲19.4	▲25.5	▲29.7	▲24.5	▲8.4	▲13.9	▲19.0	▲21.1	▲20.7	▲24.6	▲22.5
	前期比	▲9.7	▲29.9	▲20.7	▲24.1	▲16.1	▲21.0	▲12.5	▲16.9	▲18.3	▲18.6	▲15.5	▲16.9
	来期見通し	▲26.2	▲5.6	▲16.6	▲25.5	▲9.1	▲15.4	▲11.8	▲18.3	▲15.5	▲20.0	▲16.9	▲22.5
製造業	前年同期比	14.8	▲11.1	▲11.5	▲25.9	▲34.5	→▲34.5	▲31.0	▲28.6	▲24.1	→▲24.1	▲39.3	▲44.4
	前期比	▲14.8	▲22.2	▲30.8	▲25.9	▲34.5	→▲34.5	▲20.7	▲21.4	▲24.1	▲27.6	▲32.1	▲29.6
	来期見通し	▲18.5	0.0	▲26.9	▲29.6	▲13.8	→▲20.7	▲20.7	▲39.3	▲10.3	▲13.8	▲25.0	▲25.9
建設業	前年同期比	18.2	▲14.3	▲13.0	▲13.6	10.0	9.5	→9.5	4.8	▲10.0	▲9.5	▲15.0	▲19.0
	前期比	13.6	▲14.3	▲17.4	4.5	10.0	▲14.3	→▲14.3	▲14.3	▲5.0	▲9.5	▲20.0	▲19.0
	来期見通し	▲36.4	▲4.8	▲21.7	▲22.7	▲15.0	▲14.3	▲19.0	▲33.3	▲25.0	▲33.3	▲40.0	▲42.9
卸売業	前年同期比	▲7.7	▲15.4	→▲15.4	▲23.1	→▲23.1	0.0	→0.0	8.3	▲30.8	▲15.4	▲23.1	→▲23.1
	前期比	7.7	▲15.4	▲7.7	▲38.5	0.0	→0.0	▲15.4	8.3	▲15.4	▲23.1	→▲23.1	15.4
	来期見通し	▲23.1	7.7	▲7.7	0.0	▲15.4	0.0	7.7	25.0	▲15.4	0.0	7.7	▲15.4
小売業	前年同期比	▲10.0	▲34.1	▲41.5	→▲41.5	▲48.7	0.0	▲2.5	▲25.0	▲23.7	▲30.0	▲37.5	▲32.5
	前期比	▲2.5	▲58.5	▲22.0	▲34.1	▲28.2	▲20.5	7.5	▲15.0	▲26.3	▲27.5	▲12.5	→▲12.5
	来期見通し	▲35.0	▲9.8	→▲9.8	▲26.8	▲10.3	▲17.9	▲7.5	▲17.5	▲15.8	▲27.5	▲17.5	▲20.0
サービス業	前年同期比	▲37.0	▲26.9	▲38.5	▲42.3	▲19.2	→▲19.2	▲34.6	▲32.0	▲23.1	▲15.4	▲3.8	3.8
	前期比	▲37.0	▲26.9	▲23.1	▲26.9	▲11.5	▲26.9	▲30.8	▲32.0	▲19.2	▲3.8	0.0	▲7.7
	来期見通し	▲29.6	▲26.9	→▲26.9	▲46.2	0.0	▲26.9	▲15.4	▲16.0	▲15.4	▲23.1	▲11.5	▲15.4
その他の業	前年同期比	▲12.5	6.3	▲12.5	→▲12.5	0.0	6.3	▲20.0	▲18.8	▲12.5	▲18.8	▲13.3	▲6.7
	前期比	▲18.8	▲6.3	▲12.5	▲18.8	▲6.3	▲12.5	▲13.3	▲12.5	▲6.3	▲12.5	▲6.7	▲13.3
	来期見通し	0.0	18.8	0.0	▲6.3	0.0	6.3	▲6.7	0.0	▲12.5	▲6.3	0.0	▲13.3

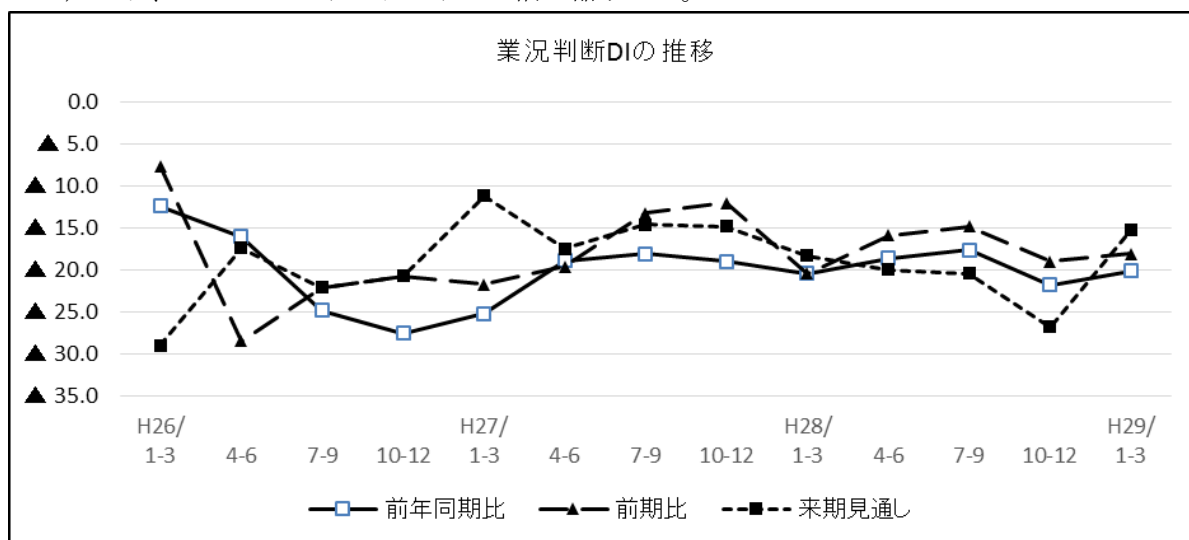
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲20.1ポイント。前回調査（▲21.8）より、1.7ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲18.1ポイント。前回調査（▲19.0）より、0.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断D Iは、▲15.3ポイント。前回調査（▲26.8）より、11.5ポイントマイナス幅が縮小した。

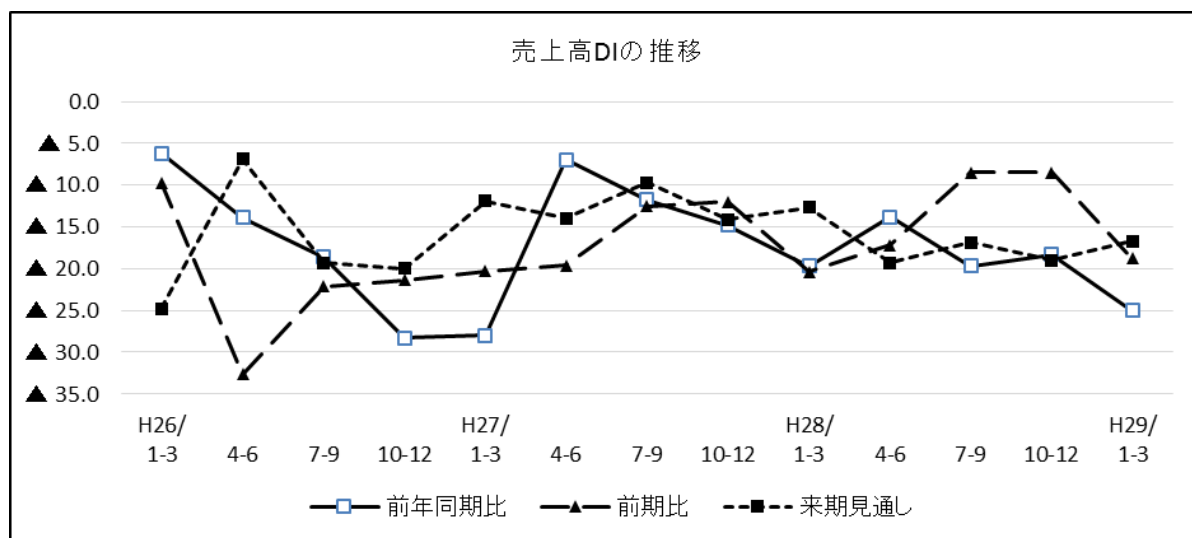


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲25.0ポイント。前回調査（▲18.3）より、6.7ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲18.8ポイント。前回調査（▲8.5）より、10.3ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上D Iは、▲16.7ポイント。前回調査（▲19.0）より、2.3ポイントマイナス幅が縮小した。

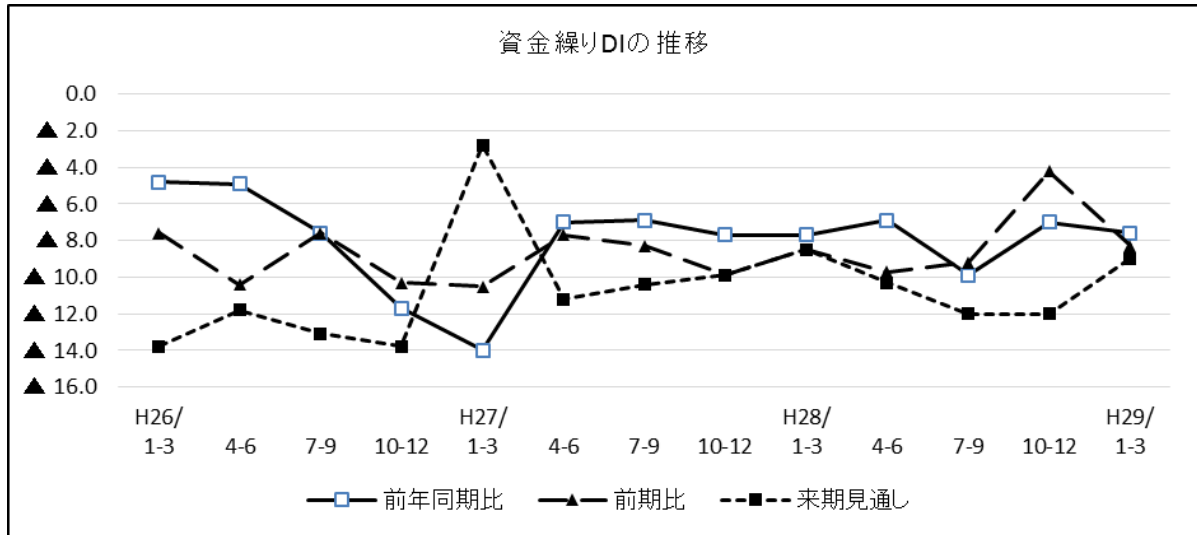


(3) 資金繰り 資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲7.6ポイント。前回調査（▲7.0）より0.6ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲8.3ポイント。前回調査（▲4.2）より4.1ポイントマイナス幅が拡大した。

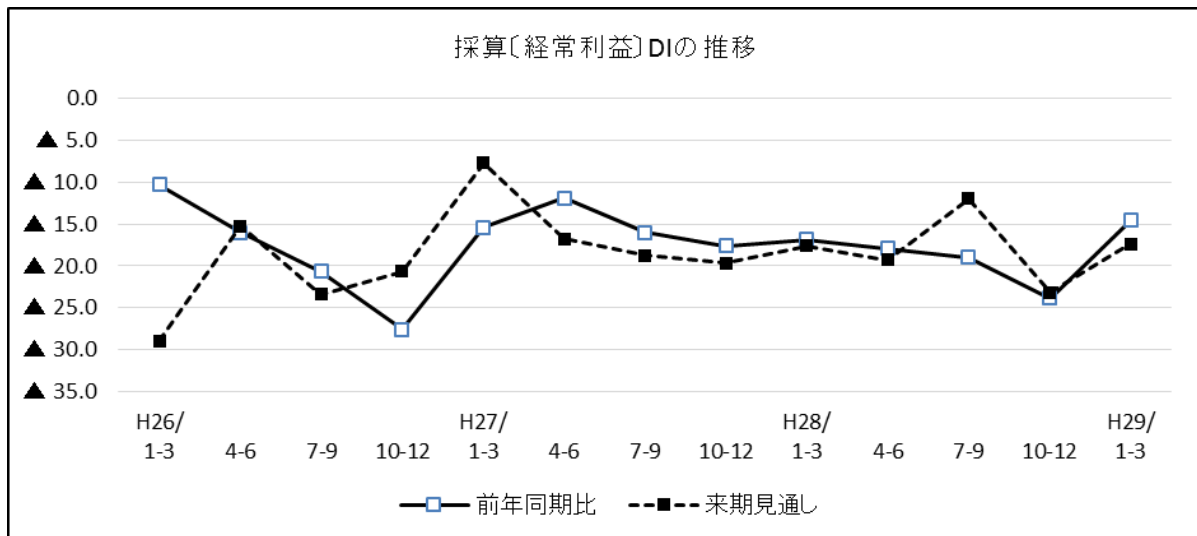
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りD Iは▲9.0ポイント。前回調査（▲12.0）より3.0ポイントマイナス幅が縮小した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算D Iは、▲14.6ポイント。前回調査（▲23.9）より9.3ポイントマイナス幅が縮小した。

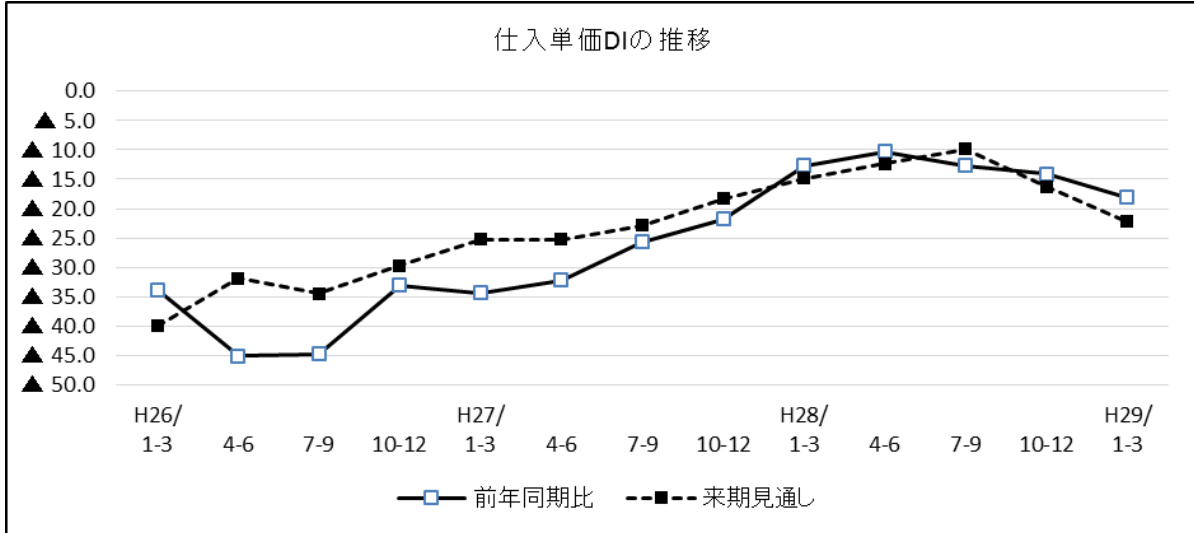
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算D Iは、▲17.4ポイント。前回調査（▲23.2）より5.8ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価DIは、▲18.1ポイント。前回調査（▲14.1）より4.0ポイントマイナス幅が拡大した。

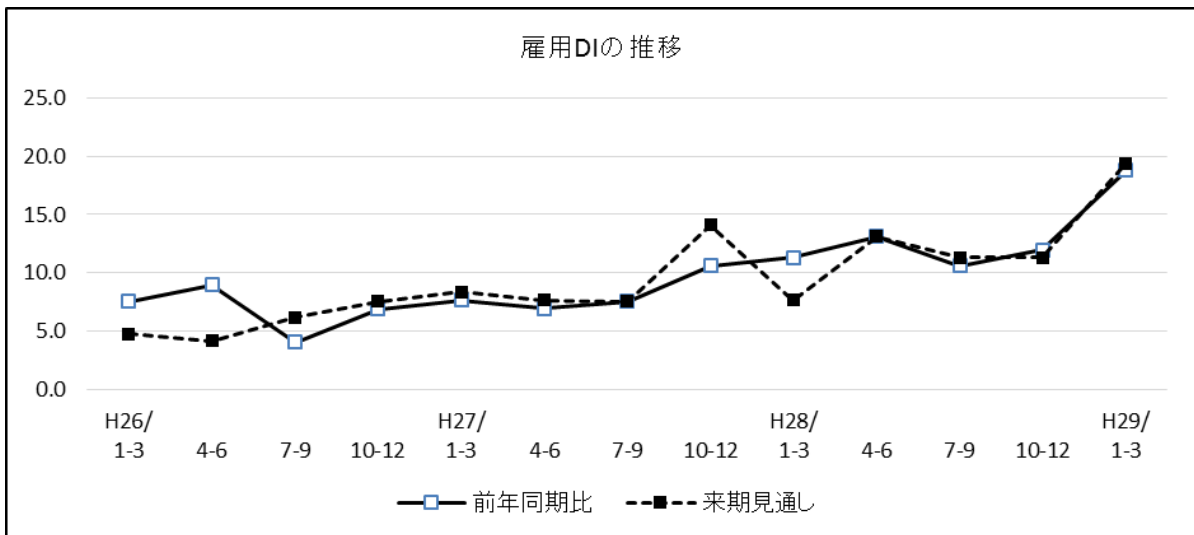
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価DIは、▲22.2ポイント。前回調査（▲16.2）より6.0ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 雇用 雇用DI（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用DIは、18.8ポイント。前回調査（12.0）より、6.8ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用DIは、19.4ポイント。前回調査（11.3）より、8.1ポイントプラス幅が拡大した。

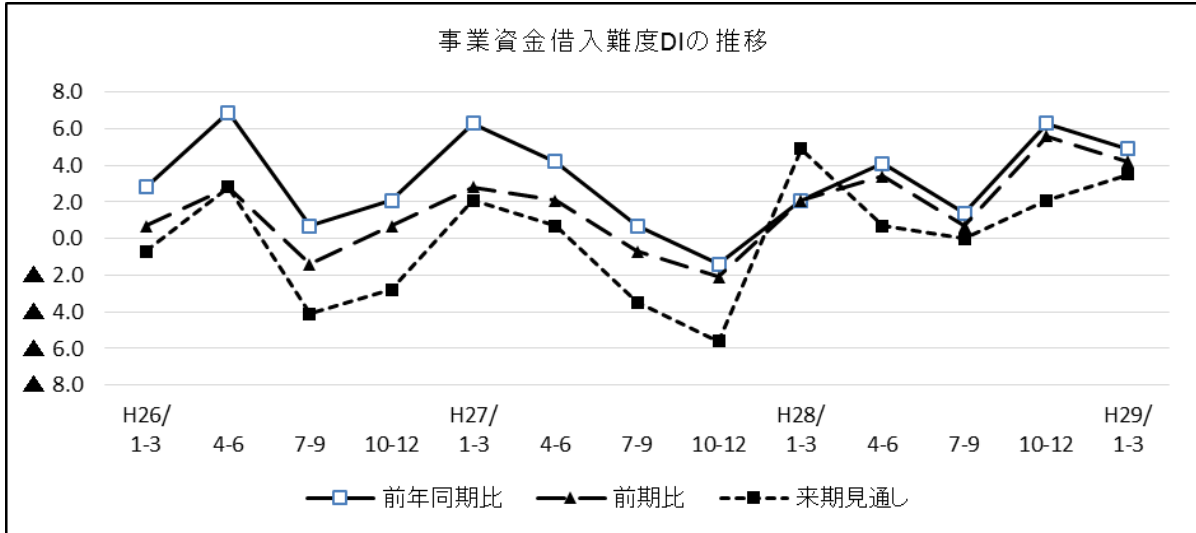


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度D I (「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、4.9ポイント。前回調査(6.3)より、1.4ポイントプラス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、4.2ポイント。前回調査(5.6)より、1.4ポイントプラス幅が縮小した。

来期(先行き)見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、3.5ポイント。前回調査(2.1)より1.4ポイントプラス幅が拡大した。

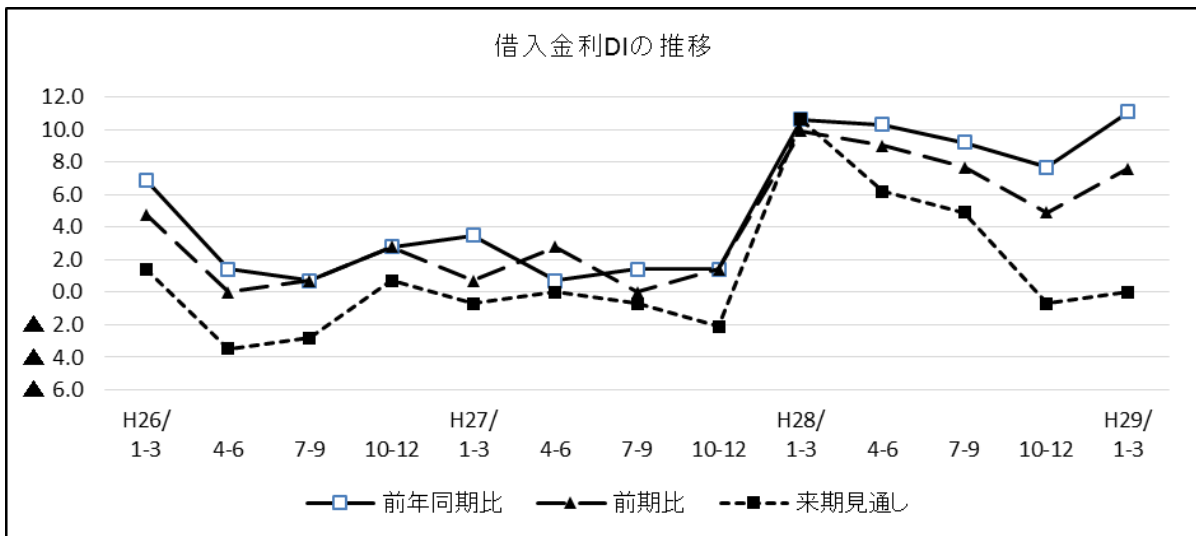


(8) 借入金利 借入金利D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、11.1ポイント。前回調査(7.7)より、3.4ポイントプラス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、7.6ポイント。前回調査(4.9)より2.7ポイントプラス幅が拡大した。

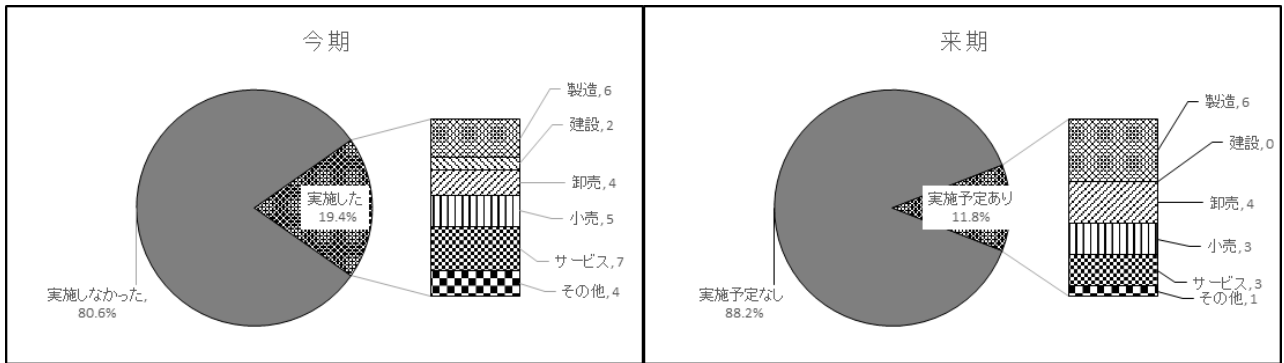
来期(先行き)見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、0.0ポイント。前回調査(▲0.7)より0.7ポイントプラス値に転じた。



(9) 設備投資

今期に設備投資を実施したと回答した企業は19.4%。前回調査(16.6%)より2.8%増加した。また、来期に設備投資計画があると回答した企業は11.8%。前回調査(15.5%)より3.7%減少した。

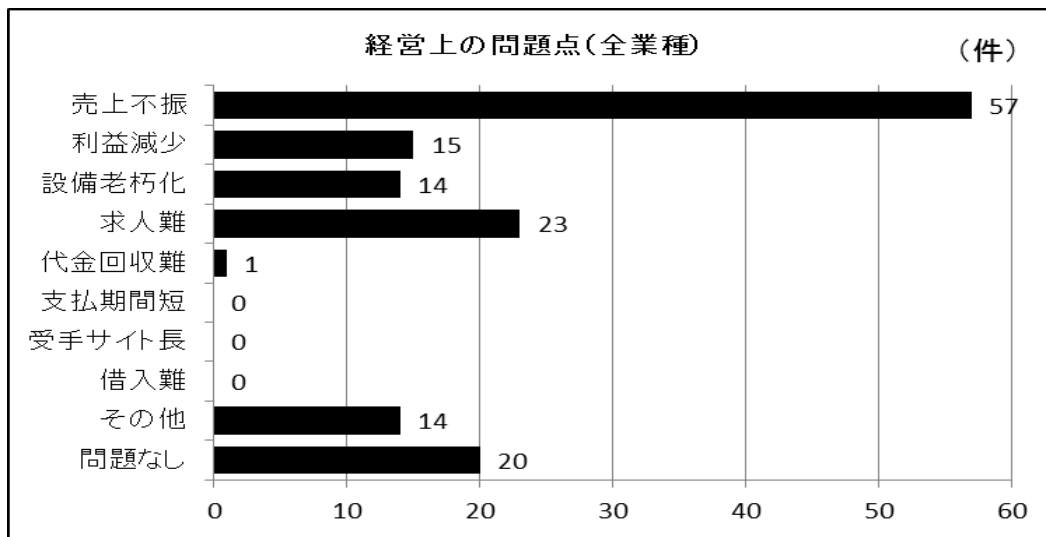
設備投資が多く見られた業種は、今期はサービス業で、OA機器やエアコンなどの設備更新・修理などが挙げられている。また、来期において設備投資を計画している業種は製造業であり、生産設備等の更新や新工場建設などが挙げられている。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で、全業種合計で57件(39.6%)となっている。次いで、「求人難」が23件(16.0%)となっている。

その他として、需要の停滞や大企業や新規参入者の進出による競争激化などを挙げている。



II. 概況 (業種別) <今期 (平成 29 年 1 月～3 月期) の概要>

1. 各業種のコメント

(1) 製造業

- ◆国内向け売上は、一部減少があるものの比較的安定している。海外は円高の影響もあり、総じて各地域の需要は大幅に減少中である。海外向けを中心に在庫調整をしているものの、大幅に増加している。(クレーン)
- ◆昨年に比べ、不急の設備投資を先送りにするなど抑制的な動きのお客様も一部見られるようになってきた。(ガス)
- ◆香川県内では市場規模の縮小に伴い、同業社間でのシェア争いが続く。(印刷)

- ◆設備の老朽化に伴う修理費の増加がある中、同業他社の廃業もあり供給責任の重要性およびリスクが増した。従来の「品質管理」に加え、「健康経営」を考えた上での生産活動が必要になってくる。(機械器具部品)

(2) 建設業

- ◆量販店の安売り攻勢を上回るネット販売の影響が大きい。(電気空調工事、家電等販売)
- ◆技術力を高め、一人当たりの生産性を上げて利益率を高めていくことが労働条件の改善及び人材不足の解消に繋がると考え、技術者への教育投資に力を入れていく。(冷暖房工事)
- ◆リフォーム物件が増加したものの、内装工事が多く、外装工事は少ないので受注が減少している。また、来春から材料の値上げがあるようですますます厳しい。(板金)
- ◆公共工事を取り巻く環境が誰もが参入できるシステムになるため、現在から将来に向けて悪化する。(一般土木工事)

(3) 卸売業

- ◆大型ショッピングセンター内など県下におけるイベント開催による特需により好景気。(広告資材)
- ◆例年通り、年度末の事務机をはじめとした事務用品が好調。(事務用品)
- ◆国内市場は、少子高齢化により減少傾向ではあるものの、例年のことながら新生活に向けた車の購入者は多い。また、各国の政策や為替状況に影響を受けやすいものの、輸出業者の活気が戻ってきた。(中古車販売)
- ◆国家施策の変更に伴う市場低迷の影響が大きい。通信販売・海外製品の進出が激しく、販売価格が低下傾向である。(電子通信機器)

(4) 小売業

- ◆高松空港の台湾・香港路線増便によるインバウンド効果が堅調。団体観光客対応施設の廃業等により寡占状態である。(食料品販売)
- ◆今年度の営業日の減少によるマイナスをリニューアルオープンでカバーする予定。グループ会社内の状況においては首都圏・地方店ともにマイナス傾向であり、インバウンドの高額品買い上げから化粧品などの日用品に遷移したことがひとつの要因である。(百貨店)
- ◆軽自動車販売でやや復活の兆しがある。ただし、依然として求人難であり、特に新卒者の採用が課題である。(自動車販売)
- ◆大手量販店等が新学期シーズンの売り出しに力を入れる、街中の学生服専門店が販売エリアを広げる、制服のリサイクルショップの出現など販売競争がますます厳しくなっている。(衣料)

(5) サービス業

- ◆相変わらず若年従業員の確保難が業界全体に広がっている。今後も続くと思われるので、早急に若年者の確保と教育、業界環境の改善に取り組む必要がある。(建設設備設計)
- ◆インバウンドの形態が旅行会社を通さない場合が増加しており、団体から個人へとシフトしている。今後は、それに対応した取組みが必要になる。(旅行業)
- ◆昨年は、瀬戸内国際芸術祭の開催により好調であったが、今年の大きなイベントは「四国デザインেশョン」のみであり、先行き不透明である。(ホテル)
- ◆業界全体としてエンジニアが不足していることに加え、確保も難しく、単価も横ばいか下がっている。ITなど新技術に対する期待と投資意欲は高いため、技術の有無が明暗を分けると予想している。(ソフトウェア業)
- ◆1～3月期は宿泊業において閑散期であり、中国の正月である春節についても、昨年に比べ中国

人宿泊客は40%減となった。昨年は瀬戸内国際芸術祭など香川県を代表するイベントがあったが、今年については大きなイベントが開催されないため、減収と予想している。(民宿)

(6) その他の業

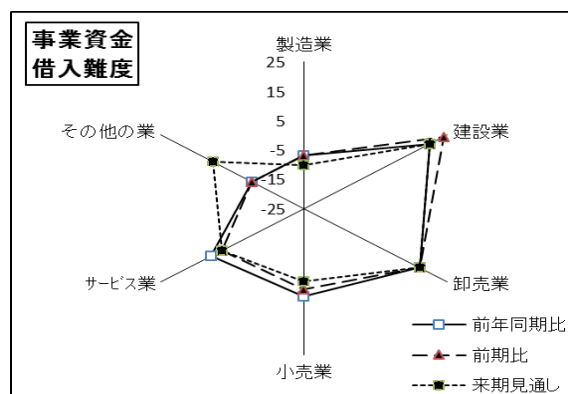
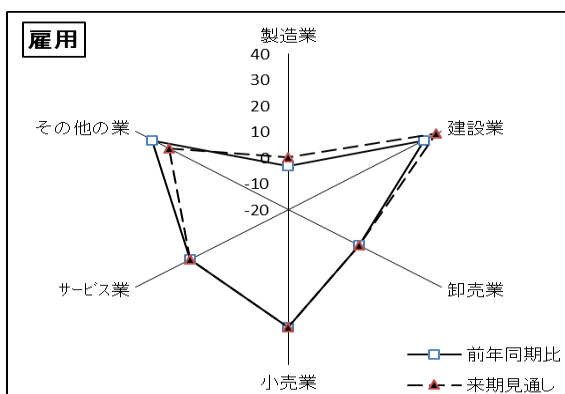
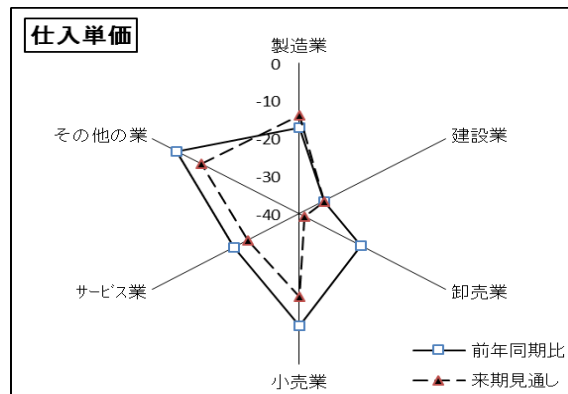
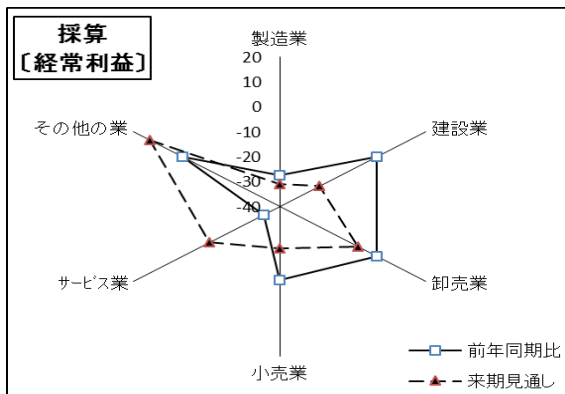
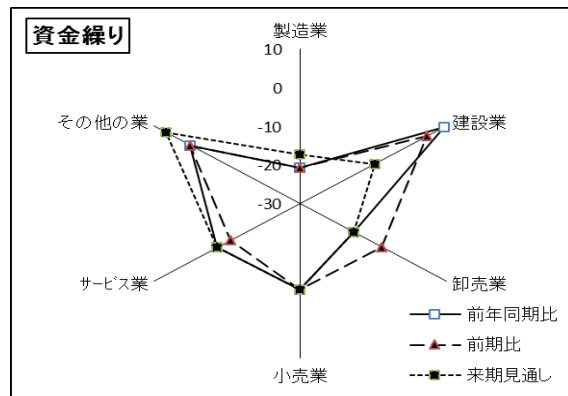
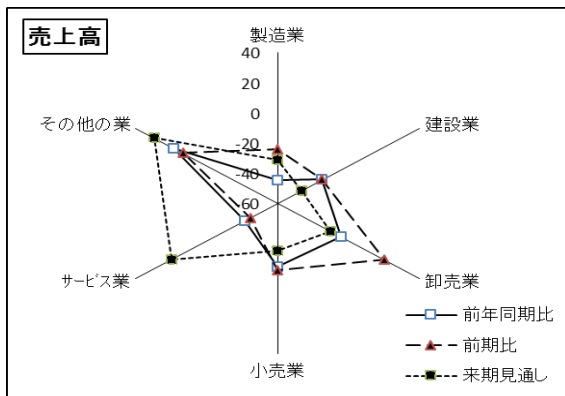
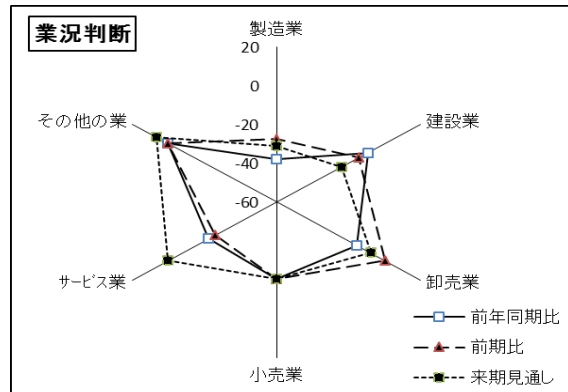
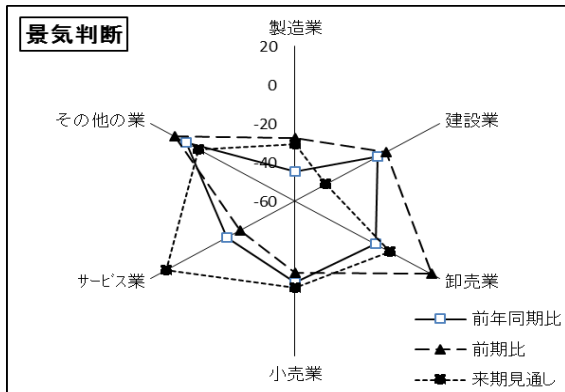
- ◆タクシー業界は運転手の高齢化が進み、新規採用もままならない状況の中、当社は少数ながらも新人を採用することができ、今後も採用活動を活発に行いたい。(タクシー)
- ◆高松空港リムジンバスは国際線の増便等により好調であり、外国人観光客がたくさん訪れている。しかし、相変わらずの運転手不足が深刻な問題となっており、県外に求人するなど人材確保に努めているものの解消には至っていない。(観光バス)
- ◆引越しによる荷受をはじめ、偶数月には公的機関によるおむつの配送などの仕事が好調であった。(貨物軽自動車運送)

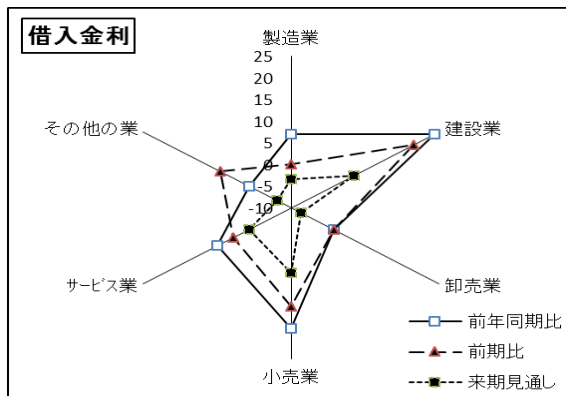
2. 当所管内業種別景況天気図 (平成 29 年 1 月～3 月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	H29 1月～3月期		H29 4月 5 6月期	H29 1月～3月期		H29 4月 5 6月期	H29 1月～3月期		H29 4月 5 6月期	H29 1月～3月期		H29 4月 5 6月期	H29 1月～3月期	
	前年 同月比	前期 比	見 通し	前年 同月比	前期 比	見 通し	前年 同月比	前期 比	見 通し	前年 同月比	前期 比	見 通し	前年 同月比	見 通し
	天気図 (アイコン)													
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡例					
	特に好転	好転	まあまあ	悪化	特に悪化
DI 値水準	>= +25.0	+24.9~+10.0	+9.9~-9.9	-10.0~-24.9	<= -25.0

3. 産業別の動向





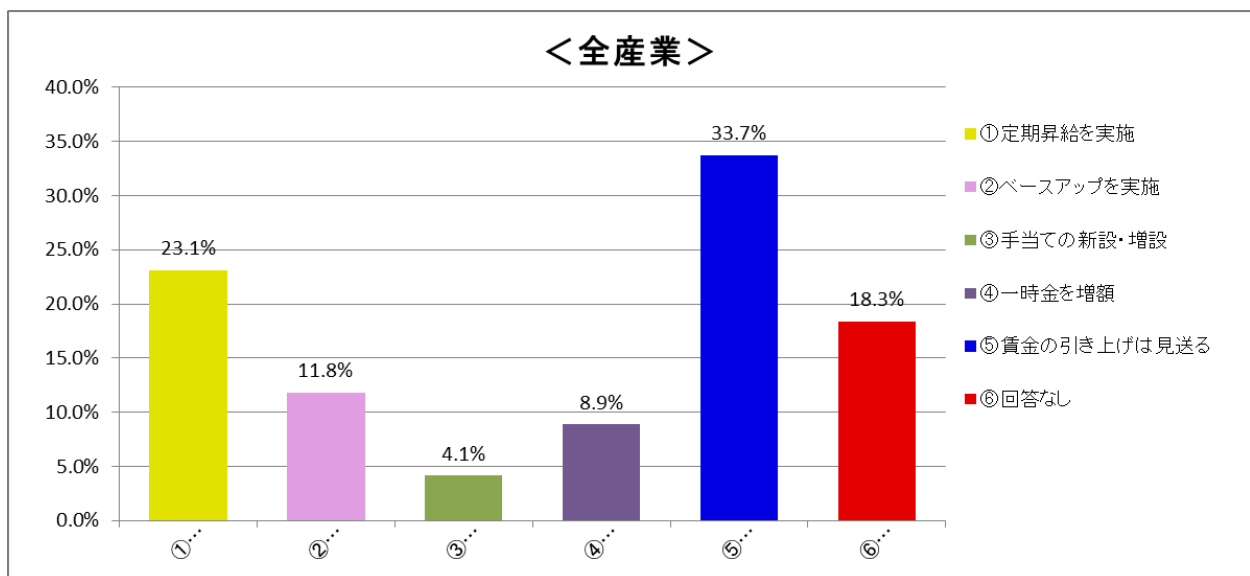
＜付帯調査＞

付帯調査として、労働需給の逼迫から、中小企業においても人材確保のため賃上げをせざるを得ないという声も見られることから、平成28年度（平成28年4月～平成29年3月）正社員の給与について調査した。調査結果は以下のとおりである。

1. 正社員における給与について

正社員における平成28年度（平成28年4月～平成29年3月）の給与について、全業種では「賃金の引き上げは見送る」と回答した企業が33.7%と最多であり、次いで「定期昇給を実施した」と回答した企業が23.1%であった。

業種別では、建設業・卸売業で「定期昇給を実施した」企業が最多となったが、製造業・小売業・サービス業で「賃金の引き上げは見送る」企業が最多、その他の業で「賃金の引き上げは見送る」と「回答なし」が最多となった。



※複数回答可。

※定期昇給とは、「年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは、「基本給を底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。

※⑥回答なしには正社員および従業員がいない場合も含む。

<業種別>

